

2026年度事業計画

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

1. 基本方針

- (1) 「地域密着型リサーチ&コンサルティング」という独自の領域の営業基盤を確立する。
- (2) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究を遂行する。
- (3) 自治体向け、事業者向けコンサルティング事業の取り組みをさらに強化していく。
- (4) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (5) 地域情報の収集と発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (6) 調査研究、コンサルティングの質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っているよう組織、態勢面の整備、強化を図る。

2. 事業計画

(1) コンサルティング事業

- A. 事業者向けコンサルティングについては非常勤の経営企画室長として好評を得ているサブスク型コンサル、405事業（国の補助金を受けて行う経営改善計画支援事業）を中心に事業者に寄り添った伴走型支援を行い、事業価値を向上させるコンサルティングを行っていく。
- B. 自治体向けコンサルティングについては従来からのアンケート調査分析、経済波及効果計算に加え、計画策定支援等新たな業務分野にも積極的に取り組む。

(2) 調査研究事業

- A. 福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢等に関する調査・研究・提言を行う。特に人口減少問題など現下の社会問題に関する調査・研究、およびその情報発信によって、自治体や産業界などの政策・施策立案への寄与、連携を図っていく。
- B. 銀行受託事業は、東邦銀行と綿密に打ち合わせを行い、成果物の充実に努める。
- C. 県内の景況動向調査、ボーナス支給額推計など定例調査の他、時事に関する各種調査を行う。
- D. 事業性コンサルティンググループと連携して業種・業界研究を行い、コンサルティング契約先や銀行に還元する。

(3) 教育・人材育成事業

- A. 定期講演会は、上期は福島市にて福島県産業振興センター、福島経済同友会との共催で、下期は郡山市にて福島県産業振興センターとの共催で開催する。講師は社会情勢を鑑みてタイムリーな人選の検討を心掛ける。
- B. 研修・講師派遣は、各経済団体や企業、自治体、銀行親睦会の研修会・セミナー・講演会へ積極的に講師の派遣を行う。
- C. 当研究所の専門家プラットフォームを活用した「トップマネジメントセミナー」を開催し、次世代を担う人財育成を図っていく。

(4) 情報発信

- A. 機関誌「福島の進路」を毎月発行する。読者に興味を持っていただき、読みやすく理解しやすい内容となるよう努める。また、電子ブック版についても閲覧数が増加するよう広報活動に努める。
- B. 情報発信力の強化のため、当研究所ホームページや投げ込み・対面によるマスコミリリース等を通じた当研究所からの情報発信を強化し、当研究所の存在・活動をさらに広く周知していく。

(5) 福島経済同友会事務局事務

「勉強する福島経済同友会、高めあう福島経済同友会」のスローガンを実現できるように、代表幹事、副代表幹事を補佐し、スムーズな会の運営に務める。

- A. 朝食勉強会の毎月実施により、会員相互の研鑽を図る。
- B. 会報の発行を継続、充実を図る（2024年度2回発行）。
- C. 各地経済同友会との連携を深める。

(6) 職場環境の改善

- A. 経営コンサルティング業務の本格稼働に伴い職員増、機密情報の取り扱い等業務内容も大きく変化している。
- B. 全体の業務量も大幅に増加しており、業務の効率化や管理水準の向上を目指し、業務プロセスの見直し、改善を図る。
- C. デジタル化、ペーパーレス化等に積極的に対応し生産性の向上に努め、職員の業務負担を軽減する。

以上